

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 ヤングケアラー研修推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 児童養護第一係 電話番号：058-272-1111(内3562)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,070 千円 (前年度予算額： 1,070 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,070	713	0	0	0	0	0	0	357
要求額	1,070	713	0	0	0	0	0	0	357
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であることなどから表面化しにくい構造のため、福祉、介護、医療、学校等、関係機関におけるヤングケアラーに関する研修等は十分でなく、地方自治体での現状把握も不十分である。

また、ヤングケアラーの社会的認知度が低く、支援が必要な子どもがいても、子ども・若者自身や周囲の大人が気付くことができない。

※ヤングケアラー…家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者

福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等を実施することで、ヤングケアラーの認知度及び支援技術向上を図り、ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげる。

(3) 県負担・補助率の考え方

国2/3、県1/3

(児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	680	研修会 開催業務委託
使用料	187	研修会 会場費
旅費	42	研修会 講師旅費、業務旅費
報償費	150	研修会 講師報償費
会議費	1	お茶代
役務費	10	電話代、郵便代
合計	1,070	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県こども計画

第5章 政策の4つの柱に基づく政策の方向

2 困難な状況にあるこどもへの支援

(1) 配慮を要するこどもへの支援

(2) 国・他県の状況

福祉、介護、医療、教育の関係機関が相互に連携し、ヤングケアラーへの切れ目のない支援が行われるよう、実態調査、周知・広報や研修を実施している。

(3) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

福祉、介護、医療、学校等、関係機関におけるヤングケアラーに対する概念の認知度が低いことから、関係機関に対してヤングケアラーに関する研修等を実施することは重要である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等を実施することで、ヤングケアラーの認知度及び支援技術向上を図り、ヤングケアラーを早期発見、多分野で連携し、適切な支援につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
研修受講者数		569人	700人	800人	1000人	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	令和4年度は642人がヤングケアラー研修会へ参加。11月1日(火)から12月28日(水)まで、事前申込制でYouTubeにて研修動画を公開した。 福祉・教育・医療等幅広い関係者がヤングケアラーについて学び、支援のための基本的な認識を共有することにより、ヤングケアラーに対する認知度及び支援技術向上を図ることができた。
	指標① 目標：300人 実績：642人 達成率：214%
令和5年度	令和5年度は634人がヤングケアラー研修会に参加。11月1日(水)から12月28日(木)まで、事前申込制でYouTubeにて研修動画を公開した。 福祉・教育・医療等幅広い関係者がヤングケアラーについて学び、支援のための基本的な認識を共有することにより、ヤングケアラーに対する認知度及び支援技術向上を図ることができた。
	指標① 目標：500人 実績：634人 達成率：127%
令和6年度	令和6年度は569人がヤングケアラー研修会に参加。8月9日(金)に岐阜市文化センターにおいて実地研修を実施、11月1日(金)から12月27日(金)まで、事前申込制でYouTubeにて研修動画を公開した。 福祉・教育・医療等幅広い関係者がヤングケアラーについて学び、支援のための基本的な認識を共有することにより、ヤングケアラーに対する認知度及び支援技術向上を図ることができた。
	指標① 目標：600人 実績：569人 達成率：94.9%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっているため、福祉・介護・医療・教育等関係機関職員に対して、ヤングケアラーの発見や支援策に係る研修等を実施する必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 本人に支援が必要であっても表面化しにくい構造となっているため、関係機関の一人一人が広い見識を持つことが必要である。

(次年度の方向性)

・県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 研修アンケートや実態調査の結果を踏まえ、福祉、介護、医療、教育等、関係機関が連携し、ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげるため、よりテーマを絞った研修等を検討する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】